

「UNWTO世界観光倫理憲章」 JATA理事会社2社が署名

「ツーリズムEXPOジャパン(TEJ)2018」が開幕した9月20日、東京コンフランスセンター・有明で、「UNWTO(国連世界観光機関)世界観光倫理憲章」への署名式が開かれ、田端観光庁長官の立ち合いのもとアサヒトラベルインターナショナルと東武トップツアーズが署名を行いました。

世界観光倫理憲章は1999年に開催された第13回UNWTO総会で、承認されたもので、環境や文化遺産、社会に与える



調印式で署名を行ったアサヒトラベルインターナショナルの福田叙久代表取締役会長(中央)と東武トップツアーズの坂巻伸昭代表取締役社長(右から2人目)を囲むポロリカシュヴィリUNWTO事務局長(右端)、観光庁の田端浩長官(左から2人目)、UNWTO駐日事務所の本保芳明代表(左端)

潜在的な悪影響を最小限にとどめながら、観光の発展を最大限に引き出すことを目的としています。各国政府やツーリズム産業、地域社会、旅行会社など全てのステークホルダーが責任ある持続可能な観光を実現するための規範となるものです。

UNWTOでは2011年から「民間部門による世界観光倫理憲章への誓約」をはじめ、民間企業・団体がこのコミットメントに署名することで、それぞれの企業・団体による社会的責任(CSR)を通じて、より持続可能な観光開発を実践し、促進することを目指しています。

2018年8月時点で、世界の73カ国・5地域、3つの国際組織から553の企業と団体が世界観光倫理憲章に署名。日本では2014年9月に、JATA会員6社をはじめ、JATAを含む12企業・団体が署名し、41番目の署名国となりました。

UNWTOのズラブ・ポロリカシュヴィリ事務局長は、「世界観光倫理憲章をめぐる動きはすでに大きな進展をみているが、その目的を達成するためには実際の現場でツーリズム産業に携わっている民間

部門によるコミットメントが求められており、民間によるモラルや倫理への信頼がなければ、ツーリズムは真に倫理的になることはできない」と指摘。「日本の主要旅行会社が

パリ地方観光局と協力協定に調印 相互業務連携と経済発展貢献も

JATAアウトバウンド促進協議会(JOTC)は9月19日、フランスのパリ地方観光局と協力協定に調印しました。

JOTCは協力協定に基づいて、2017年に約4800万人の旅行者が訪れ、世界第1位の観光 destinée となったパリ地方との間で、相互協力と交流促進、パリ地方への日本人旅行者の拡大など、観光面で相互に業務連携を図り、経済発展への貢献も目指します。

パリ地方観光局は3年ほど前からJATAとの緊密な連携を通じて、日本からパリ地方への送客促進に取り組んできました。同観光局は、ツアーオペレーターや旅行会社、JATA会員会社、フランス観光開発機構と協力しながら、様々な施策をフランスと日本の双方で実施してきています。

9月20日から23日までの4日間にわたり開催されたTEJ2018にも、パリと周辺の旅行関連企業や団体など14者が参加して、業界関係者と一般消費者にフランスの魅力アピールしました。

パリ地方観光局のエリック・ジュヌメートル

署名を行うことで、倫理スタンダードの堅持が公に宣言される」と力説し、JATA正会員2社による署名を高く評価しています。

会長は協力協定について、「このパートナーシップは強い信頼のメッセージを発信するもので、観光業界だけでなく一般旅行者にも向けられている」ことを強調。2016年のJATAによる訪仏使節団派遣などが、その後の需要回復の礎となったことに言及し、「2018年の上半期も日本人旅行者は前年比17%の増加を記録しており、日仏間における旅行業の関係はこれからも発展していくだろう」と語り、今後への強い期待を示しています。

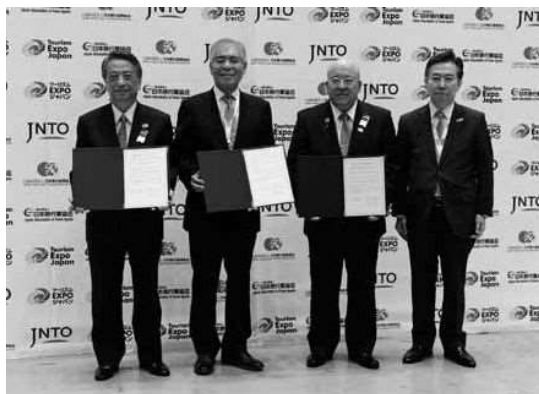


(左から) クリスチャン・マンティ、フランス観光開発機構総裁、菊間潤吾 JATA 副会長、エリック・ジュヌメートル、パリ地方観光局長、ローラン・ビック駐日フランス大使

観光庁・田端長官が同席 日韓観光「共同緊急アピール」

JATAと日本政府観光局(JNTO)、韓国旅行業協会(KATA)は9月20日、「ツーリズムEXPOジャパン2018」会場内で「日韓観光交流拡大に向けた共同緊急アピール」の署名式と発表会見を行い、観光庁の田端浩長官も同席しました。

6月以降に相次いで発生した国内での自然災害による影響で、訪日韓国人旅行者数が7月に約2年ぶりに前年同月比マイナスを記録しています。今回の共同緊急アピールは、訪日韓国人旅行者数の減少を食い止めるための回復を早急に測ることで、日韓双方が掲げる「日韓相互交流1000万人」の目標を確実に達成するため、観光庁が日韓



左より JNTO 清野智理 理事長、KATA 梁武承 会長、JATA 田川博己 会長、観光庁の田端浩長官

の観光関係者に働きかけた結果、JATAとJNTO、KATAの三者によって発表されることになりました。

共同緊急アピールには、航空会社との共同プロモーションによる日韓旅行商品の販売促進や双方の消費者への働きかけ、被災地域への旅行需要の早期回復に向けた両国観光関係者間による情報の収集や提供のための協力体制の強化を直ちに行うことなどが盛り込まれています。

JATAの田川博己会長は、「日韓における観光交流は政治問題や自然災害の影響を受けてきているが、KATAとの相互協力によって需要回復を図ってきている」と語り、同時に、ツーリズムを通じた自然災害による被災からの復興が国際的にも大きなテーマとなっているという認識を示して、「復興支援は旅行業の大きな役割であり、今後も日韓観光交流の拡大に向けて努力したい」と決意を表明。KATAの梁武承会長も、「日韓相互交流1000万人の実現に向けてJATAとの協力を進め、目標の実現を目指したい」と考えを強調しました。

JNTOの清野智理理事長は、「正確な情報発信を継続し、共同広告や日本向け旅行商品の促進を支援する施策を強化していく」方針を明らかにしています。

北海道支部

- 9月18日 海外旅行委員会
- 10月3日 食と農の現地研修旅行
- 10月4日 訪日旅行委員会
- 10月18日 旅公協秋季公正競争規約説明会

東北支部

- 9月12日 海外教育旅行セミナー in 山形
- 9月26日 海外教育旅行セミナー in 福島
- 10月1日 次年度内定者合同セミナー (於仙台国際空港)
- 10月4日 旅公協秋季公正競争規約説明会
- 10月10日 幹事会

関東支部

- 9月14日 総務委員会
- 9月21日 幹事会
- 9月21日 LADY JATA委員会
- 10月13日～16日 海外旅行委員会(台湾視察旅行)

中部支部

- 9月13日 貸切バス運賃セミナー
- 10月12日 旅公協秋季公正競争規約説明会
- 10月17日 総務委員会・消費相談委員会
- 10月18日 幹事会

関西支部

- 9月10～12日 国内旅行委員会(北海道研修旅行)

- 9月20日 消費者相談委員会
- 9月21日 合同委員会(海外旅行・国内旅行インバウンドツーリズム)
- 9月26日 総務委員会
- 10月4日 海外旅行委員会
- 10月16日 旅公協秋季公正競争規約説明会
- 10月20日 環境保全活動

中四国支部

- 9月11日 役員会
- 9月20日 幹事会
- 10月13日 環境保全活動(広島空港近隣清掃)

九州支部

- 9月19日 実務委員会
- 9月19日 熊本城復興支援金贈呈式
- 9月28日 海外旅行委員会・第3回福岡市アウトバウンド検討会
- 9月29日 教育研修委員会主幹 第3回寺子屋JATA
- 10月4日～5日 消費者相談委員会
- 10月17日 総務委員会
- 10月19日 消費者相談委員会・苦情委対策セミナー
- 10月20日 海外・国内地区委員会福岡地区委員会による合同委員会

沖縄支部

- 9月26日 支部幹事会
- 9月26日 インバウンド委員会
- 10月17日 幹事会